



鉾田市議会

だより

No.8

平成19年8月31日発行

発行／鉾田市議会
 発行責任者／鉾田市議会議長 石崎 良一
 編集 集／鉾田市議会広報編集委員会
 編集委員／小沼 俊 秀、方波見 和彦、
 小沼 幸 義、水上 美智子、
 井川 茂 樹、勢 司 正 躬



「議場」

議長に石崎良一議員、副議長に栗田洋議員が選任

6月定例会・7月臨時会

- 正副議長あいさつ……………P2 ● 定例会・臨時会の概要……………P3～4 ● 審議結果……………P5
- 一般質問……………P6～12
- 倉川 陽 好 議員 中山 尚 治 議員 下河邊一良 議員 水上美智子 議員 飯塚幸右衛門 議員
 方波見和彦 議員 菅 谷 幸 雄 議員 井川 茂 樹 議員 入 江 晃 議員 野 口 忠 篤 議員
 島 長 弘 議員 高 野 衛 議員
- 市議会議員の紹介…………… P13～15 ● 議会構成／同意された人事案件…………… P16

正副議長 就任あいさつ

「ゆとりと安らぎの
まちづくりを目指して」



鉾田市議会議長
石崎良一

私は、去る7月11日の第二回鉾田市議会臨時会において議員の皆様方のご推挙により、鉾田市議会議長に就任させていただきました。誠に身に余る光栄であり、同時にその責任の重さに身の引き締まる思いであります。

さて、今日の地方自治体を取り巻く環境は、行財政改革の進行により、財政基盤が厳しさを増しており、先行き不透明の中、少子高齢化社会の一層の進展、環境問題など行政への広域的な対応が求められております。合併後最初の市議会議員一般選挙により選ばれた26名の議員、議会の役割を考えると、市民感覚とのズレを生じさせてはいけない事はもちろん、常に市民の視線で議員活動、議会運営に努めなければなりません。

鉾田市は、水と緑に恵まれ、限りなく広がる太平洋を擁し、四季折々に、その表情を変えてゆくあふれる自然…。そして、ここに暮らす人々の素朴な笑

顔が調和しているまち、このような鉾

田市をこよなく愛している方がたくさんいます。我々議会といたしましても、執行部と十分議論を尽くし今後のまちづくりに関与していきたいと考えております。つきましては、議会活動についても市民の皆様にも関心を持っていただきたいと思います。私は議会運営につきましては、公正無私の立場を貫き、議員一人ひとりが、市民に信頼される議会を目指して、誠心誠意努力する覚悟でおります。

最後になりますが、議員各位をはじめ市民の皆様のご支援、ご協力を賜りたく、お願い申し上げますと共に市民の皆様のご健勝とご多幸をご祈念申し上げます。就任のご挨拶といたします。

「新生鉾田の基礎づくり」



鉾田市議会副議長
栗田洋

般選挙が7月1日に行われ、新しく26名の議員が誕生しました。

先般の臨時議会において議員各位のご推挙を賜り副議長に選任され、その責任の重大さを痛感しながらも、多くの皆様からのあたたかい励ましの言葉をいただき、誠に身の引き締まる思いです。

さて、地方分権への大きなうねりの中で、市民の代表機関である議会の果たす役割と責任がさらに重要さを増す一方で、市民の皆様様の議会活動に対する関心は、近年ますます高まっています。我々議員一同、決意も新たににより多くの意見を拝聴しながら、より一層の努力をしてまいります。

豊かな大地と自然に恵まれた鉾田市のさらなる発展のため、議会内の意思の疎通を図りながら、議長の補佐役として、議会が健全に運営されるよう誠心誠意努力する覚悟であります。

夢と希望のある鉾田市を目指して、我々は市民の皆様とともに歩き始めようとしています。今後とも、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。

市民の皆様におかれましては、平素から議会に対し格別のご理解とご協力をいただき、心よりお礼申し上げます。鉾田市は、合併後初の市議会議員一



平成19年 第2回定例会

各事業会計補正予算、国民健康保険 条例の一部改正などを審議

六月四日から九日間の会期で開催され、市長から各事業会計補正予算、鉾田市国民健康保険条例の一部を改正する条例など、議案十五件、専決処分承認四件が提出され、いずれも可決、承認されました。また、鉾田市土地開発公社の経営状況報告など八件が報告されました。議員提出議案三件については、全会一致で可決されました。
一般質問については、十三人が登壇、執行部の考えを質しました。

平成十九年 第二回定例会の概要

本会議一日目（六月四日）

議長の開会宣言の後、会期の決定、諸般の報告後、政治倫理条例制定特別委員会委員長より委員会報告がありました。その後、議案等について議案第1号から13号及び報告第1号から12号について、市長から議案の提案理由の説明が行われました。

議会運営委員会（六月八日）

議会運営委員会を開催し、追加議案の取り扱いについて協議しました。

本会議二日目（六月八日）

市政全般について、10名の議員が一般質問を行いました。

本会議三日目（六月十一日）

8日に引き続き、3名の議員が一般質問を行いました。その後、茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員補欠選挙を行いました。

本会議四日目（六月十二日）

最終日は、議案の質疑、討論、採決がされました。鉾田市国民健康保険条例の一部を改正する条例、鉾田市税条例の一部を改正する条例など一部に反対討論がありました。議案第1号から議案第13号、報告第1号から報告第12号まですべての議案について、原案のとおり可決、承認されました。その後、追加議案2件及び議員提出議案3件について、提案説明、質疑、討論採決がされ、原案のとおり可決、承認されました。

主 な 質 疑

問 大洋保育園改築工事の補助金として事業費の2分の1の額が社会福祉施設補助金として、9,996万7千円予算化されています。この保育園の現在の定員は何名で、この事業を行うこ

とで定員枠は何人ぐらいになるのか、またこの事業は新たな増設か、また建て替えなのか、それによって入所待ちの解消になるのか、これらについてお伺いします。

答 現在の施設は昭和51年に整備されたということで、築32年を経過しており、老朽化、あるいは塩害腐食等が激しく、保育の環境の悪化が懸念されている状況であり、保護者からも改修の強い要望が出されています。保育園の入所者が年々増えている状況にもあり、ここ数年を見ても、定員20名を超える児童を収容し、対応してきました。そうした中で、施設の整備を実施することにより、定員増を図り、保護者の就労の意欲を満たすことが可能となり、そして、より安全で快適な保育環境の確保が期待をされるということになります。より一層質の高い保育環境を確保するためには、施設の整備が急務ということですので予算化いたしました。

現在の保育園を全部解体し、同じ敷地内に一部2階建てで699㎡の施設を整備する予定となっています。また、現在の定員は、60名となっていますが、整備後は90名の予定です。

問 職業相談室管理運営事業についてですが、本来ならば、地域住民の職業あつせんは、職業安定法上、国及び県が行うべきだと思います。この事業それ自体を否定するわけではありませんが、どのように考えているかお伺いします。

答 4月にハローワーク鉾田分室が廃止となり、鹿嶋の方に統合されました。その間、鉾田市として住民サービスの低下を招きかねないという観点から、

代替の協力要請をしてみました。労働局が示した代替案は、地域職業相談室の設置巡回、職業相談の実施であります。現状の市役所には受け入れるスペースがなく、利用者の利便性を考慮した場合に、総合事務所内のスペースを市が借り受け、国・県・市による対応が図ればと、労働局へ要望をしてみました。そのような経緯により、

職業相談室が開設する運びとなりました。職業相談事業に係る相談員は2名ということ、この人件費、パソコン等、その他備品関係及び消耗品は、国が負担して行きます。当鉾田市としては、受け付け事務と施設に係る光熱費等を負担することになります。管理としては、ハローワークの鹿嶋が管轄することになっています。

問 社会福祉施設補助金として予算計上されている大洋保育園の建て替え工事の開始日時、完成日時をお伺いします。

答 単年度事業ということで、本年度の7月上旬を目安に着工を考えています。また、完成時期ですが、20年3月末を予定しています。

問 賦課徴収費18万4千円は、税源移譲関係のパンフレット代ということですが、既に発行されているパンフレットを見ますと、これの増し刷りというふうにも思うわけです。パンフレットを見ると、所得税、住民税の変更に付いても書かれています。特に高齢者の負担増が大きく、介護認定による障害者控除を知らないために、適用していない場合も見受けられます。パンフレット等の利用も含めて、高齢者への周知の徹底が特に必要だと思えます。そ

の点どのように考えているか、お伺いします。

〔答〕 特に障害者控除、介護認定関係の障害者控除についてももうすこしPRしてはということですが、現在寝たきりなど常に就床を要し、複雑な介護を要する人などは、身体障害者を介護する場合に、申告相談時に、認定書の提示により税の控除対象としています。介護認定による障害者控除の周知ですが、申告納税相談時に作成する回覧文書及び各戸配布のお知らせ等を活用して、周知徹底を図っていきたいと思います。

〔問〕 ほっとパーク銚田及びとつぷ・さんで大洋の経営状況ですが、市を退職した職員がほっとパーク銚田の職員に再雇用されており、天下一に思えます。そうした点においては、行政との縁が切れない、子別れできていない状況になつており、経営状況が悪化するということになれば、行政側からまたさらに税金の投入でやっていくということになるのではないかと思います。経営の改善というのは、どういう方向に進んでいるのかお伺いします。

〔答〕 財団役員に市の執行部が入っていることに関して、市が委託料を支払っている以上は、ある程度の関与は必要であると考えられます。財団の自主性等に任せまして経営等が悪化し、委託料の補正が生じるような場合には、市が関与していかないと、その説明責任が果たせないと考えています。また、経営等の改善については、平成18年度の指定管理者制度の導入により、両財団とも創意工夫をし、新たな事業展開、既存の事業の見直しなどにより、増収に向けた取り組みと経営面での細部に

わたる節減を図り、市の委託料節減に努めていると思われます。

主な討論(要旨)

○議案第10号 銚田市国民健康保険条例の一部を改正する条例について
反対討論

本案は、あめとむちを同時に提案するという問題があります。あめは、乳幼児の医療費無料を3歳から6歳まで引き上げる内容であり、賛成します。今後は、子育て支援の立場からも6歳まででなく、むしろ義務教育終了時まで引き上げるべきであり、多くの自治体がその方向で進んでいます。当面6歳まで引き上げること賛成ですが、独自の施策として義務教育終了時までの上乗せ策も考える必要があります。むちの内容は、70歳以上のお年寄りの医療費を1割から2割へと引き上げる問題です。高齢者は、医療費を最も必要とする人たちであり、その人たちに対する情け容赦ない負担増であります。銚田市の役割は、国の悪政から住民を「いのち」と「くらし」を守ることです。国に追従し、悪政を住民に押しつけることでは、その役割を果たしていることになりません。

賛成討論

経済低成長、少子化が進む中、医療制度改革大綱に従って医療費適正化の総合的な推進を図るため、国民健康保険法の一部を改正する法律が平成18年6月21日に交付され、平成20年4月1

日に施行されることに伴い、本市においても国民健康保険条例の一部改正を行い、医療費の適正化を進め、国保事業の安定的な運営を図るため、高齢者の療養給付費にかかわる一部負担金の見直し及び乳幼児に対する患者負担軽減の対象年齢を拡大することが必要であると考え、また、去る5月22日に開催された銚田市国民健康保険運営協議会でも審議され承認された内容です。賛成します。

○報告第3号 銚田市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて
反対討論

本案は、固定資産税のバリアフリー改修を実施した家屋に対する減額措置の創設等がありますが、問題となるのは株式等に係る譲渡所得等の課税の特例、上場株式等を譲渡した場合の株式等に係る譲渡所得等に係る市民税の課税の特例等々がなされており、このように株式の譲渡益を来年12月31日まで延長する。さらには、ベンチャー企業の資金調達支援等々についても、この株式の取得期限を2年延長する等々の改正であり、これらは、金持ち優遇と言われるものであり、今の社会経済情勢を考えると、庶民は大変な痛みのある中であつて、このような優遇措置は認められません。

賛成討論

以上の理由から、反対します。

の承認を求めることについて
反対討論

本案は、課税限度額を53万円から56万円に一挙に3万円も引き上げる内容となつています。課税限度額対象者は、高額所得層とは言えない方も多く含まれており、介護保険の課税限度額9万円を合わせると65万円となり、多額の負担となつていきます。日本共産党が5月に実施いたしました市民アンケートでも、住民税、国保税、介護保険料の引き上げによる負担は79・5%の方が負担増を実感しており、銚田市へ望みたいことは、国保税の引き下げと答えられた方が一番多く58%となつています。今市民が一番望んでいることは、課税限度額の引き上げではなく、国保税の引き下げによる負担の軽減であると思

います。
以上の理由から、反対します。

賛成討論

なし

平成十九年

第二回臨時会の概要

平成十九年七月十一日、一日間の日程で臨時会が開催されました。

議長選挙、副議長選挙を行いました。その後、各委員会委員を選任し、鹿行広域事務組合議会議員、大洗・銚田・水戸環境組合議会議員を選出しました。また、市監査委員及び市教育委員会委員の人事案件について同意しました。

賛成討論

なし

○報告第4号 銚田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分

平成19年 第2回銚田市議会定例会審議結果(平成19年6月4日～6月12日)

- 議案第1号 平成19年度銚田市一般会計補正予算(第1号)
 本案は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億3,170万3千円を追加し、総額162億5,970万3千円とするものです。主なものとしては、人事異動に伴う人件費の組み替え、大洋保育園改築工事に対する補助金等です。(全会一致可決)
- 議案第2号 平成19年度銚田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
 本案は、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ717万1千円を減額し、総額72億7,282万9千円とするものです。(全会一致可決)
- 議案第3号 平成19年度銚田市老人保健特別会計補正予算(第1号)
 本案は、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ313万2千円を減額し、総額44億5,186万8千円とするものです。(全会一致可決)
- 議案第4号 平成19年度銚田市介護保険特別会計補正予算(第1号)
 本案は、保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ210万7千円を追加し、総額28億9,027万8千円とするものです。(全会一致可決)
- 議案第5号 平成19年度銚田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
 本案は、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ178万3千円を減額し、総額4億6,245万3千円とするものです。(全会一致可決)
- 議案第6号 平成19年度銚田市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)
 本案は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ66万5千円を追加し、総額4億94万7千円とするものです。(全会一致可決)
- 議案第7号 平成19年度銚田市旭区域水道事業会計補正予算(第1号)
 本案は、収益的収入及び既定の予定額から750万6千円を減額し、総額2億6,226万円とするものです。(全会一致可決)
- 議案第8号 平成19年度銚田市銚田区域水道事業会計補正予算(第1号)
 本案は、収益的収入及び既定の予定額から6万7千円を減額し、総額5億5,843万9千円とするものです。(全会一致可決)
- 議案第9号 平成19年度銚田市大洋区域水道事業会計補正予算(第1号)
 本案は、収益的収入及び既定の予定額から39万7千円を減額し、総額3億5,601万7千円とするものです。(全会一致可決)
- 議案第10号 銚田市国民健康保険条例の一部を改正する条例
 本案は、医療制度改革に伴う国民健康保険法の改正により、医療費の一部負担金等の改正を行うものです。(賛成多数可決)
- 議案第11号 銚田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
 本案は、国民健康保険税の賦課方式の改正とそれに伴う所要の税率改正を行うものです。(全会一致可決)
- 議案第12号 市道路線の認定について
 本案は、道路法の規定により、市道路線を認定するため、議会の議決を求めるものです。(全会一致可決)
- 議案第13号 銚田市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例
 本案は、知的障害者福祉法及び学校教育法の改正により、文言を整理するため、議会の議決を求めるものです。(全会一致可決)
- 議案第14号 銚田市長等政治倫理条例の制定について
 本案は、市長及び副市長の政治倫理基準を定めるとともに、その資産公開及び市民による調査請求等について必要な規定の整備を図るものです。(全会一致可決)
- 議案第15号 銚田市政治倫理審査条例の制定について
 本案は、銚田市長等政治倫理条例及び銚田市議会議員政治倫理条例の規定する審査、調査等を行うため必要な規定の整備を図るものです。(全会一致可決)
- 報告第1号 専決処分の承認について
 平成18年度銚田市一般会計補正予算(第8号)(全会一致承認)
- 報告第2号 専決処分の承認について
 平成18年度銚田市銚田区域水道事業会計補正予算(第4号)(全会一致承認)
- 報告第3号 専決処分の承認について
 銚田市税条例の一部を改正する条例(賛成多数承認)
- 報告第4号 専決処分の承認について
 銚田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例(賛成多数承認)
- 報告第5号 平成18年度銚田市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について
- 報告第6号 平成18年度銚田市国民健康保険特別会計予算繰越明許費繰越計算書について
- 報告第7号 平成18年度銚田市介護保険特別会計予算繰越明許費繰越計算書について
- 報告第8号 平成18年度銚田市公共下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書について
- 報告第9号 銚田市土地開発公社の経営状況について
- 報告第10号 財団法人銚田ふれあい財団の経営状況について
- 報告第11号 財団法人大洋健康づくり財団の経営状況について
- 報告第12号 平成18年度銚田市情報公開実施状況について
- 議議案第1号 銚田市議会委員会条例の一部を改正する条例
 本案は、銚田市議会における委員会の組織等に関する規定の一部を改正するものです。(全会一致可決)
- 議議案第2号 銚田市議会議員政治倫理条例の制定について
 本案は、市議会議員の政治倫理基準を定めるとともに、市民による調査請求権について必要な規定の整備を図るものです。(全会一致可決)
- 議議案第3号 銚田市議会議員政治倫理条例施行規則の制定について
 本案は、銚田市議会議員政治倫理条例の施行に関し必要な事項を定めるものです。(全会一致可決)
- 選挙第1号 茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員補欠選挙について
 閉会中の継続審査について
 本案は、運営委員会より継続審査の申し出の件について、議会の議決を求めるものであります。(全会一致可決)

平成19年第2回銚田市議会臨時会審議結果(平成19年7月11日)

- 議案第1号 銚田市監査委員の選任について(全会一致同意)
- 議案第2号 銚田市教育委員会委員の任命について(全会一致同意)
- 選挙第1号 議長の選挙について
- 選挙第2号 副議長の選挙について
- 選挙第3号 鹿行広域事務組合議会議員選挙について
 本案は、鹿行広域事務組合同約第6条の規定により、議員3名を選挙するものです。
- 選挙第4号 大洗・銚田・水戸環境組合議会議員の選挙について
 本案は、大洗・銚田・水戸環境組合同約第5条第2項の規定により、議員4名を選挙するものです。
- 常任委員会委員の選任について
- 議会運営委員会委員の選任について
- 閉会中の継続審査について
 本案は、運営委員会より継続審査の申し出の件について、議会の議決を求めるものであります。(全会一致可決)

13議員が一般質問

通告順と質問事項

通告順	議員名	質問事項	点
1	倉川陽好	(1)空き缶拾いについて	1点
		(2)大洋中学校体育館について	1点
		(3)特産品認知度アップについて	1点
		(4)交通安全対策について	3点
2	中山尚治	(1)銚田市農業の将来像について	4点
		(2)銚田市環境行政について	4点
		(3)市道54号線、南野入り口交差点改良工事と「新額堂」前道路拡幅について	3点
3	下河邊一良	(1)小中学校及び幼稚園に設置してある遊具の種類及び数量、安全対策や補修等の必要性、点検等を行っているのか、また、点検結果の公表について	4点
		(2)市管理の公園の数は、また、そこに設置してある遊具の種類及び数量、安全対策や補修等の必要性、点検等を行っているのか、また、点検結果の公表について	5点
4	水上美智子	(1)銚田市乗合自動車試行運転について	3点
		(2)公共施設に設置してある遊具の安全について	2点
5	飯塚幸右衛門	(1)銚田市乗合自動車について	3点
		(2)リハビリ体操指導士について	1点
6	方波見和彦	(1)生活基盤の整備について	3点
		(2)「広報ほこた」について	2点
7	菅谷幸雄	(1)税等の収納向上と保育料徴収について	2点
		(2)公有財産（土地）について	1点
8	井川茂樹	(1)原子力防災について	6点
		(2)住民検診について	3点
9	入江晃	(1)頑張る地方応援プログラムについて	1点
		(2)バイオマスタウンの推進について	1点
10	野口忠篤	(1)学校行政について	3点
11	畠長弘	(1)旭・大洋総合支所の利用について	3点
12	石津武吉	(1)ゆずり車線の安全対策について	1点
		(2)別荘の廃屋対策について	3点
13	高野衛	(1)低額所得者への住民税減免制度について	1点
		(2)野菜の価格安定対策制度の充実について	1点
		(3)公用車のガソリンスタンドの使用について	1点
		(4)選挙公報について	1点
		(5)下水道整備や排水対策について	3点
		(6)ジョギングロードについて	1点

Q&A

市政を問う



Q 政府の「品目
横断的経営安定
対策事業」は認定農家や
集落営農組織の意欲と能



中山尚治 議員

A 現在、独自救済策の考えはない

力ある担い手を対象として
います。その要件を満
たす農家は全体で4%、
北海道で54%、政府の見
通しでも全農地の半分が
対象外と言われています。
この事業で市内の農業経
営安定対策を維持できる
のか。また、茨城県には、
天災などの被害者対策の

A 産業経済部長
この事業は米・
麦など5品目を対象とし
ています。当市では安定

対策事業の支援対象品目
の中で米・麦・大豆の3
品目となります。麦につ
いては5名の方が加入し
ています。米については
現在加入手続き中です。
また支援5品目以外の品
目については引き続き品
目ごとの事情、あるいは
課題に即して品目別に対
応を講じることとされて
います。当市の経営体系
で露地野菜、施設園芸、
畜産等についても今後も
対策を講じることになっ
ています。天災等の被害

者対策は、被害の認
定判断については一
定の基準が必要です。
現在茨城県条例の適
用とあわせた形で実
施しているところで
す。市としては、利
子分のおおむね2分
の1を補給していま
す。今後とも県と連
絡調整を図りながら
対処していきたいと
考えています。市独
自の設置については
現在考えていません。

Q 大洋中学校体育
館の建設時期につ
いて、合併協議会での取



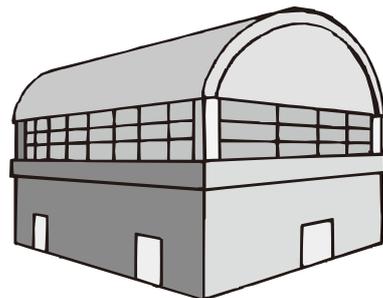
倉川陽好 議員

A 平成21年度に建て替え予定

り決めもあり、今予算の
中にも調査費がついてい
ますが、建設については
どのような施設にするの
か。また、先刻の災害を
受けた被災地などでも住
民の皆様が避難するとき
の施設として、よく体育
館などが使用されている

A 教育長
大洋中学校体育
場合もあります。また、
常時使用する生徒や先生
の声を反映させることも
大事なことと思いますが、
これらの建設に当たって
はどのような方針で進め
るのか、お伺いします。

館の建設工事は平成21年度を
予定しています。その前段と
して、今定例会で同体育館の
耐力度調査委託費の補正予算
を計上したところです。スケ
ジュール的には今後耐力度調
査を踏まえ、基本設計、実施
設計を経て、平成21年度に建
設工事を予定しています。ま
た、避難施設としても使用で
きるよう、児童生徒・教職員
の利用者側の声を反映してい
きたいと考えています。



Q 大洋中学校体育館建設について

Q 教育施設内の遊具の安全対策は

A 日常点検による目視・触診等で確認



下河邊一良 議員

Q 去る4月11日、岐阜県大垣市市立小野小学校校庭で木製遊具の支柱が倒れ、ロープ

につかまって遊んでいた3年生から5年生の児童13人が転落し、けがをしたとテレビ新聞等で報道されましたが、銚田市では各小中学校、幼稚園、保育園についてはどのような遊具の管理及び安全対策をしているのか、またその点検内容等を広報

等で市民に公表すべきと思います。が公表しているのかお伺いします。
A 教育部長
学校等施設の遊具の管理及び安全対策については、平成9年に県から示されている学校保健、学校安全管理の手引に従いまして学期ごとに

教職員全員による点検のほか、月ごとの定期点検、随時の日常点検を行っております。その結果遊具について腐食等危険性があると判断されたものは使用禁止、撤去等の対応を図っております。その点検状況の公表は行っておりません。

教育委員会が管理している公園は、くぬぎの森スポーツ公園・銚田総合運動公園ですが、遊具の管理及び安全対策については、毎月職員による目視、触診等による点検のほか、専門業者による点検を行っております。その点検結果で危険と判断されたものについては使用禁止、撤去等の措置を図り、修繕可能なものは補修しております。その点検状況の公表等は行っておりません。



Q 65歳未満の方の利用は

A 試行運転なので現在は考えていない



水上美智子 議員

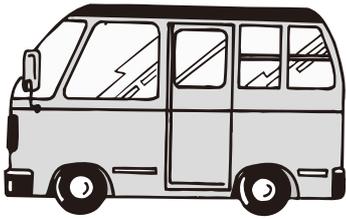
Q 市は路線バスが廃止されたことで公共交通の確保が困

難となった地域の方々を対象に福祉施策の一環として乗合自動車試行を実施することになり、市民の皆様は大変な期待をされ、喜ばれています。現在までの事前登録状況と対象年齢を65歳以上にした理由と65才未満の方は

利用できないのか。また、登録票提出期限が6月8日までにした経緯についてお伺いします。
A 総務部長
事前登録状況は、6月7日現在で421人、内訳は銚田地区90人、大洋地区331人です。対

象年齢については、試行運転の地域内の高齢者が公共交通手段の確保が困難となった65歳以上の方を対象としています。今回は試行運転ですので、65歳未満の方については、考えていません。登録票提出期限については、7月2日から試行運転を予定しているため、円滑に運行するため、利用者の情報を早く把握する必要があります。6月8日を期限としました。それ以後に

申し込まれた方についても随時対応していきたいと思います。





Q 利用者に対してのPRは

A 「広報ほこた」5月号、6月号で



飯塚幸右衛門 議員

Q 路線バスが17年9月30日に廃止になりましたが、今年3月

に乗合自動車試行運転の予算が計上され、非常に老人の方々にとってはありがたいことだと思えます。「広報ほこた」の5月号、6月号の中に利用者登録票が入っていますが、利用者に対してのPRはこれだけなのか。

乗合自動車は2台とありましたが、どのような会社で運営をするのか、さらに運転手についてはどのような資格を持つている方であるのか。また、介添人等は乗務させるのかどうか、お伺いします。

A 総務部長 PRについては、「広報ほこた」の5月号、6月号で市民に対して周知をしましたので、一定期間周知したという認識からその他の広報などを使ったPRは考えていません。今後運転開始後の状況、利用状況や登録状況を見ながら必要を認めた場合には改めて考えたいと思います。運行する会社については、市内のタクシー事業者並びに貸

し切りバス事業者11社により入札を行った結果、鉾田市串挽の鉾田観光バス株式会社に委託しています。運転手については、普通自動車2種免許を有する運行事業社の従業員が当たることとなります。また、介添人について同乗はしません。



Q 道路整備計画の策定公表時期は

A 計画が平成19年度末完成予定なので、完成後早い時期に



方波見和彦 議員

Q 生活基盤整備の道路計画について、以前の質問で道路計画を作成予定との回答でした

が、その進捗状況についてはどのようになっているのか。大小合わせて400件もの道路が市内各地域から要請され、工事を待っている状況で、実際には1年に数件しか着工されない上に、新規の要望が出されている状況では何十年かかるかわか

りません。どの時点かで一気に整備しなければならぬと思えますがお伺いします。

A 建設部長 道路整備計画の策定ですが、この計画については平成18・19年の2力年で整備を進めているところですが、完成年度

は今年度末を予定しています。公表等については完了後、速やかに早い時期に検討をしています。現在計画をしているのは、主に1級幹線、2級幹線、旧3町村合わせますと約90本あります。これは改良済みになっている所もありますが、これをすべて改良済みにする期間を設定することは財政上難しいと思いますが、おおむね10年ほどの程度整備できるのか、その辺も含めて計画を進めています。



Q 市所有の未利用地について

A 効果的な未利用地の対応を図っていききたい



菅谷 幸雄 議員

Q 本市の公有財産の土地について、平成17年度決算書の中に示されていますとおり約

46万2千㎡を所有し、管理がなされているかと思いますが、これら土地について将来本市での諸事業計画等を踏まえながら利用度の高いものについては所有すべきであり、低いものについては管理面や社会的環境等の情勢変化に對しどのような対応していくのか、お伺い

A

総務部長

します。普通財産の管理のあり方については、利用方策を検討するため、土地利用に関連する各課職員で構成した市の未利用地検討会議を昨年末に発足させまして、その中で一定規模を有する土地について利活用の調査検

討を進めているところで、今後はこの会議を通し、売却処分を含めた有効な方策を見出していきたいと考えています。なお、18年度末の状況で申し上げますと、普通財産これらの土地の合計は46万1,620㎡程度で17年度と比較して約520㎡程度ですが、売却等に

より減となつていきます。



Q 市民に原子力関係事故等の周知をしないのか

A 環境への影響はなかったという判断から周知していない



井川 茂樹 議員

Q 去る4月26日大洗原子力機構の高速増殖炉常陽で放射能を含んだ水漏れ事故がありました。一般市民への

周知はなかったと思います。地元住民が市の総務課へ確認したところ、微弱で人体及び環境に影響がないということ、市民に動揺と不安を与えるので周知をしなかったということですが、市長、議員市の幹部職員には報告したと市の担当者は言ったそうであり、私の記憶では連絡を市から受け

た覚えはないと思いますが、いかがなものか。また、原子力機構では事故はすべてプレスで発表していますと答えたそうであり、市に對して原子力機構側はどのような報告をしてきているのか。鉾田市に於てから事故件数とその内容をお伺いします。

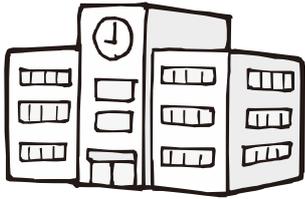
A

総務部長

4月26日発生のも事故については、市長まで報告していますが、議員には報告はしていません。合併以後の事故・故障等の報告件数は12件です。報告を受けた後の市民への周知等については、原災法上特定事象、緊急事象、その他の三つに分かれます。この特定事象、緊急事象

については、災害対策本部を設置して一刻も早く住民の方々に周知し、その対応をします。4月26日発生のも事故はその他の現象となります。こうした場合の対応は、地域防災計画の中で定める問題であり、本市においては地域防災計画を現在策定中という状況です。現在旧旭村における防災計画に基づいた対応で行っています。その判断基準については原子力事業者から電話、ファクス等で報告があり、茨城原子力協議会から本市へ派遣されていきます原子力施設安全調査員、これは専門

家の方ですが、その方の助言を聞きながら事故の個々により判断している状況です。いづれにしても放射性物質が施設外に放出されるおそれがある事故かどうか判断の基礎となります。これまでの事故発生に關しては環境への影響はないという判断から周辺住民への広報は行っていません。



Q

銚田市総合計画
2007年から2
011年までの「いのち
とくらし」の先進都市



野口 忠 篤 議員

A 検討委員会を設置する

の中で学校教育のところ
でも児童数の減少から小
学校、幼稚園の統廃合の
検討をしなければならな
い旨の説明が掲載されて
いました。平成の大合併
は新銚田市建設の絶好の
チャンスであるので、小
学校の統廃合計画をきち
っとしていただきたいと

A

市長

思います。どのように考
えているのかお伺いしま
す。
全国的にも少子
化に伴い統廃合が進んで
います。市の現状も児童
数が大幅に減少した中で
20校の小学校のうち8校
が児童数100名を割る
ような小規模な状況であり、

中には1クラス10名以下
というようなクラスもあ
ります。小学生の時期、
集団での社会生活、また
いろんな規律や他人との
かわりを通じての人間
性の形成等を見ますと、
このままの状況でいいの
かなということに関しては、
やはり疑問を持たざるを
得ない状況ではあります。
また、現実的な問題と
しまして校舎の建て替え
等が近い将来ありますので、
それを踏まえますと今の
20校を維持していくのは

いかがなものかと感じて
います。小学校の統廃合
の問題についてする、し
ないを含めて、議論をす
べきであると考えています。
現状としては白紙の状況
ですが、行政改革の一環
として総務部、教育部で
よく協議をして早急に検
討していきたいと思ひます。
その方策等に基づいて、
有識者また保護者を含め
た検討委員会等を立ち上
げて、その場で具体的な
構想等を練り上げていき
たいと考えています。

Q

前回の定例会に
おいてバイオマス
タウンの推進については、



入 江 晃 議員

A 堆肥化の推進を考えている

新市建設計画の中でも位
置づけられている地域資
源活用センターの設置に
向け作業を進めている旨
また家畜排せつ物の適正
処理と堆肥づくりは最も
効果的で基本的にはバイ
オマスタウン構想と同位
の中で認識していると答

A

産業経済部長

バイオマスタウ
ンの推進についての具体
的な取り組み方法等です
が、家畜排せつ物の有効
な処理方法、これが一番
をお伺いします。
弁をしていますが、具体
的な取り組み状況と目標

喫緊の課題です。現在堆
肥化の推進として環境保
全型農業やバイオマスの
有効利用などが挙げられ
ています。幸い当銚田市
は、これらの取り組みに
必要な地域資源、畜産関
係のふん尿等が多量であ
り、これら資源の有効利
活用を現在検討していま
す。18年度の事業で銚
田地域農業改良普及セン
ターの協力をいただき、
市内の耕種農家・畜産農
家それぞれの土壌・液肥

等の分析を実施したとこ
ろです。今後は検査結果、
データ等については各農
家等にも周知して、より
よい作物をつくるための
土づくりに活用してもら
うよう考えています。ま
た、耕種農家と畜産農家
の方々の現状、それから
問題点等についてアンケ
ートも実施をしたところ
です。これらをもとに今
後、早急に資源循環型農
業の推進体制をどのよう
な方向づけをしていくの

か、さらなる協
議を重ねていき
たいと考えてい
ます。



Q 機構改革による総合支所での住民サービスの低下は

A 本庁と連絡調整を行い、サービス低下にならないよう努力



島 長弘 議員

Q 国が推し進めてきた合併のメリットは、自治体の規模を大きくすることによって行

政能力の強化や効率化を最大の根拠に挙げていますが、現実的には住民生活や実態とかけ離れた自治体をつくってしまう可能性がります。住民サービスや住民負担など地域全体で効率性が考慮されるべきであります。鉾田市も交付税や補助金

が軽減されてもやっつけけるような財政運営が今求められています。行政改革が進められている中、旭・大洋総合支所の利用状況について、行政のスリム化に伴い、担当職員などの変更に対し、住民からの苦情、住民サービスに対する影響が出て

A 旭総合支所長 大洋総合支所長

いるのかお伺いします。4月の機構の見直しでは、事務の効率化、組織のスリム化等々の観点から支所機能が一部変更になっていきます。この見直しの主たる内容としては、既に広報等でご案内のと

についてはない
と考えています。



Q 低所得者に対する住民税減免制度について

A 減免制度は考えていない



高野 衛 議員

Q 昨年6月住民税の増税の通知が市民に送られました。お

年寄りの世帯で住民税が数倍から10倍にもなった方もいたと報じられています。鉾田市では約300件の抗議や問い合わせが殺到しました。その理由は、定率減税を半分にし、65歳以上の老年者控除の廃止や所得125

万円までの住民税非課税措置の廃止、そして公的年金控除の縮減によりお年寄りの課税を強めた結果です。そして、今年6月にも再び定率減税の廃止などにより住民税の増税が実施される予定になっています。サラリーマ

ンの皆さんは住民税が約2倍になり、お年寄りの場合は昨年であれだけ上がったのに、さらに約2倍から4倍になると言われています。昨今、勤労者の所得は減少してしまっています。この増税が実施されると暮らしも営業も景気も悪影響が出ることは間違いのないと思います。市の本来の仕事は福祉を充実することにあります。この立場から、鉾田市として低所得者への住民税

A 市民部長

の減免制度を設けてはと
思いますがお伺いします。
市民部長
住民税の減免制度についてですが、三位一体改革の一環として地方交付税等が減少する中、収入は貴重な財源であり、住民にとって真に必要な行政サービスをみずからの責任で効率的に行うためには必要不可欠であり、税負担を公平に分かち合うという観点からご理解をいただきたいと

考えていますので、
新たな減免制度
を設ける考えは
ありません。



議員紹介



お かわ かず ひこ
2番 小川一彦 (47歳)
当間 677 番地
会社員
無所属
ゴルフ
滅私奉公



お ぬま ゆき よし
1番 小沼幸義 (60歳)
飯島 24 番地
O A 機器製造業
無所属
日曜大工
刻苦精進

議席番号	
氏名	
年齢	
住所	
職業	
政党	
趣味	
好きな言葉	



いり え こう
5番 入江晃 (51歳)
鹿田 63 番地 1
農業
公明党
釣り
心こそ大切なれ



みずかみ みちこ
4番 水上美智子 (44歳)
飯島 909 番地 39
政党役員
公明党
読書・音楽鑑賞
和



かたばみ かずひこ
3番 方波見和彦 (40歳)
安房 1582 番地
学習塾経営
無所属
ゴルフ
一期一会



いづかこう えもん
8番 飯塚幸右衛門 (61歳)
上沢 382 番地 5
乳類販売業
無所属
野草採集
初心



お ぬま とし ひで
7番 小沼俊秀 (59歳)
台濁沢 820 番地
農業
無所属
旅行
信念を貫く



え ぬま ひさ お
6番 江沼久男 (55歳)
造谷 315 番地 2
農業
無所属
ゴルフ
誠実



い がわ しげ き
11番 井川茂樹 (55歳)
箕輪 1966 番地
農業
無所属
映画鑑賞
誠心誠意



は た たけ ひろ
10番 畠長弘 (47歳)
箕輪 2258 番地
農業
無所属
なし
夢を持って一生懸命



い わ ま かつ えい
9番 岩間勝栄 (56歳)
勝下 770 番地
会社員
無所属
旅行
創意工夫



こ い づ み し げ ひ ろ
14番 小泉茂尋 (57歳)
紅葉 488 番地 1
農業
無所属
絵画鑑賞
花は色、人は心



す が や た つ お
13番 菅谷達男 (57歳)
滝浜 448 番地 1
酒類販売業
無所属
読書
堅忍力行



よ ね か わ そ う じ
12番 米川宗司 (56歳)
沢尻 9 番地
農業
無所属
読書
初心忘れるべからず



く り た よ う
17番 栗田洋 (68歳)
子生 9 番地
建設業
無所属
将棋
人は道なり、道は人なり



や ま ぐ ち た か し
16番 山口徳 (64歳)
大戸 544 番地
農業
無所属
社交ダンス
誠実



と も べ ま さ の り
15番 友部政徳 (60歳)
畑田 1994 番地
農業
無所属
栽培
一期一会



おぬま よういち
20番 小沼洋一 (54歳)
台濁沢 292 番地 2
農業
無所属
スポーツ観戦
初心を忘れず



たぐち せいいち
19番 田口清一 (56歳)
勝下 244 番地 1
農業
無所属
読書
初志貫徹



すが や ゆきお
18番 菅谷幸雄 (70歳)
上沢 259 番地
無職
無所属
スポーツ観戦
誠



たかの たかのり
23番 高野隆徳 (50歳)
阿玉 275 番地
農業
無所属
旅行・スポーツ観戦
初心忘れるべからず



せい し まさみ
22番 勢司正躬 (60歳)
安房 1407 番地 21
コンビニエンスストア経営
無所属
スポーツ観戦・カメラ
議員である前に人であれ



やまざき すずむ
21番 山崎進 (54歳)
串挽 887 番地 266
保育園理事長
無所属
読書・ゴルフ
一生懸命



くらかわ あきよし
26番 倉川陽好 (61歳)
札 137 番地 2
理容業
無所属
読書・散歩
一視同仁



たかの まる
25番 高野衛 (50歳)
青柳 2786 番地 13
農業
無所属
スポーツ観戦
継続は力なり



いしざき よしかず
24番 石崎良一 (59歳)
徳宿 2003 番地 1
農業
無所属
芸術鑑賞
人心の温かさ

委員会構成

議会の構成が変わりました

総務企画常任委員会 (8人)

委員長	菅谷達男	委員	小沼洋一
副委員長	山崎進	委員	勢司正躬
委員	井川茂樹	委員	高野隆徳
委員	米川宗司	委員	高野衛

経済建設常任委員会 (9人)

委員長	小泉茂尋	委員	小沼俊秀
副委員長	岩間勝栄	委員	山口徳一
委員	小沼幸義	委員	田口清一
委員	小川一彦	委員	倉川陽好
委員	江沼久男		

厚生文教常任委員会 (9人)

委員長	友部政徳	委員	畠長弘
副委員長	飯塚幸右衛門	委員	栗田洋
委員	方波見和彦	委員	菅谷幸雄
委員	水上美智子	委員	石崎良一
委員	入江晃		

議会運営委員会 (9人)

委員長	倉川陽好	委員	菅谷達男
副委員長	山口徳一	委員	小泉茂尋
委員	入江晃	委員	友部政徳
委員	畠長弘	委員	高野衛
委員	米川宗司		

議会広報編集委員会 (6人)

委員長	小沼俊秀	委員	水上美智子
副委員長	方波見和彦	委員	井川茂樹
委員	小沼幸義	委員	勢司正躬

鹿行広域事務組合議会議員 (3人)

田口清一 議員 高野隆徳 議員
勢司正躬 議員

大洗・銚田・水戸環境組合議会議員 (4人)

栗田洋 議員 山崎進 議員
小沼洋一 議員 石崎良一 議員

銚田市監査委員

7月臨時会に提案され全会一致で同意されました。

菅谷幸雄 銚田市上沢

昭和11年11月1日生

銚田市教育委員会委員

7月臨時会に提案され全会一致で同意されました。

鬼澤明 銚田市借宿

昭和18年1月13日生



銚田市ホームページから会議録を閲覧することができます。

<http://www.city.hokota.lg.jp/>

編集後記

7月1日の銚田市議会議員一般選挙で、新たに26人の議員が誕生しました。いろいろ問題が山積しています。これからは、銚田市の総合計画である「いのち」と「くらし」の先進都市を目指す重大な時期に突入したと思います。

早稲田大学大学院教授武田修三郎氏によると、現代の公共政策に最も影響を与えたのは、アメリカの統計家デミング博士であったという。1950年日本へ品質管理の考えを伝授しました。また、政治、経済等すべてにおいて停滞し、地方財政も破綻状態にあった1980年代のアメリカにおいてデミングは、93歳で亡くなる1993年まで、アメリカ経済再興に尽力した人物でした。日本でも過去を振り返れば科学的な思考を持っていた偉大な政治家である徳川家康は、大変な勉強家で8千冊の本を持っていたといわれています。江戸時代は本屋が多く、町民・農民の作った私立学校が千校、寺子屋が2万も存在しました。このような知的な裏付けが明治期にアジアの中で唯一近代化への移行ができた要因であると考えられ、こんな小国が世界第2位の経済大国になったのも知的なDNAがあったためだ。しかし、今日の日本は、知識を使うだけの方法を持つているが科学的思考がなくなっている。これでは21世紀は、生きられないといっています。

銚田市の自治体経営には、市長、議会、市民が一体となって取り組むことがこれからの課題だと思えます。議会広報編集委員として、市民の信頼を得るため一生懸命頑張ります。

(小沼俊秀 記)